



SHOWA

From HEAT to H · E · A · T · S

昭和鉄工株式会社

Showa Manufacturing Co.,Ltd.

第 85 期

事業報告書

証券コード：5953

平成18年4月1日 ▶ 平成19年3月31日

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成19年3月31日をもちまして、第85期を終了いたしましたので、ここに営業の概況並びに決算の結果につきましてご報告申し上げます。

平成19年6月



代表取締役社長

山本 駿一

当期におけるわが国経済は、高水準が続く企業業績が設備投資の増加や個人消費の底堅さを支え、長期にわたる緩やかな景気の拡大が続く状況となりました。しかし、当社グループが主力とする建設業界におきましては、民間設備投資は堅調に推移しましたが、公共投資の縮小が続いており、また価格競争の激化もあって、経営環境は依然厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中で当社グループは、平成18年度を中期経営計画「チャレンジ1（ワン）・2（ツー）・5（ファイブ）」の初年度として、「適正な利益を安定的にあげ続ける体質の構築」の基本方針のもと、「当社が120年余りの歴史の中で培ってきた技術と革新的な技術導入による新製品開発」と「事業の選択と戦力の集中による利益の確保」の2つの重点課題に取り組んでまいりました。

しかしながら、ここ数年順調に売上高を伸ばし、収益の大きな柱として期待しておりましたサーモデバイス事業が、大口顧客である台湾の液晶パネルメーカーの設備投資延期及び超低価格による受注辞退により、売上高を大きく減少させその結果、当事業の売上高は、22億7千7百万円（前期比36.2%減）、受注高は4億8千3百万円（前期比87.0%減）となりました。

空調関連事業につきましては、次世代を見据えた新製品の開発、熱源機器の充実と拡大、空調機器の採算を重視した受注政策に取り組んでまいりました。その結果、当事業の売上高は、81億3千2百万円（前期比1.6%増）、受注高は81億1千6百万円（前期比1.0%増）となりました。

その他の事業につきましては、鑄造製品は大口物件の継続受注により大きく伸びましたが、橋梁用高欄防護柵、空調・給排水衛生設備を扱う請負工事は、公共工事の縮減等により減収となりました。その結果、当事業の売上高は、34億4千5百万円（前期比6.1%増）、受注高は37億9千7百万円（前期比12.4%増）となりました。

その結果、当社グループの連結ベースでの業績は売上高が138億5千5百万円（前期比6.5%減）、受注高は123億9千7百万円（前期比18.1%減）となりました。

損益面では、サーモデバイス事業製品を中心とした売上高減少や価格低落並びに原材料価格の高騰や新製品開発費の増加が大きく影響し、経常損失は6億6千7百万円（前期は経常利益1億7千8百万円）となりました。

また、特別利益に駐車場に利用しておりました東京の土地の売却益10億円並びに投資有価証券売却益8千1百万円、特別損失に製品補修対策引当金繰入額及びたな卸資産廃却損等を2億7千5百万円計上しました結果、当期純利益は3千2百万円（前期比31.8%減）となりました。



今後の見通しにつきましては、当社グループが主に依存する建設業界において、民間設備投資こそ増加傾向にあるものの、公共投資は依然として縮小傾向で推移していくことが見込まれ、当社グループの経営環境は受注・価格競争の激化により予算を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢の中で、当社グループは創業125周年を迎える平成20年度を最終年度とする、中期経営計画「チャレンジ1(ワン)・2(ツー)・5(ファイブ)」の基本方針である「適正な利益を安定的にあげ続ける体質の構築」を進めるために、次の重点課題に取り組んでまいります。

- ① 当社が120年余りの歴史の中で培ってきた技術と革新的な技術導入による新製品開発
 - ・新製品の開発と販売体制の整備を専任で行う『ソリューション部』を創設し、平成20年度までに空調関連事業の売上高の20%を新製品に置き換えられるように体制を整備いたします。
 - ・残さ処理設備事業においては、食品加工・流通業界との連携を強化し当社の開発した真空乾燥機だけでなく、社外からの導入機器をも含めてのシステム販売に取り組めます。
 - ・サーモデバイス事業は熱技術を生かせる新市場への参入を進め、液晶パネルメーカーに依存する結果として避けて通れないクリスタルサイクルからの脱却を目指します。
- ② 事業の選択と戦力の集中による利益の確保
 - ・新製品の開発と同時に既存事業・製品の統廃合を進め、利益を生む事業や製品へヒト・モノ・カネを効果的に配置できる体制の整備をはかっていきます。

さらに中期経営計画を推進していく上での基盤である内部統制システムの構築やコンプライアンス体制の定着を進め、これからも『信頼され選択される企業集団』となりうるよう、全力をつくし業績向上へ邁進していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当社グループの売上高・受注高

	売上高		受注高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
空調関連事業	8,132	58.7	8,116	65.5
サーモデバイス事業	2,277	16.4	483	3.9
都市景観事業	1,619	11.7	1,555	12.5
素形材事業	986	7.1	1,236	10.0
残さ処理設備事業	56	0.4	65	0.5
工事請負事業	782	5.7	939	7.6
その他の事業	3,445	24.9	3,797	30.6
合計	13,855	100.0	12,397	100.0

当社グループの営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第82期 (平成16年3月期)	第83期 (平成17年3月期)	第84期 (平成18年3月期)	第85期 (平成19年3月期)
受注高(百万円)	16,056	14,385	15,144	12,397
売上高(百万円)	13,431	16,136	14,820	13,855
経常損益(百万円)	103	253	178	△667
当期純損益(百万円)	44	108	47	32
1株当たり当期純損益(円)	5.14	12.54	5.39	3.64
総資産(百万円)	17,118	17,841	19,222	18,168
純資産(百万円)	4,894	5,287	6,012	5,861

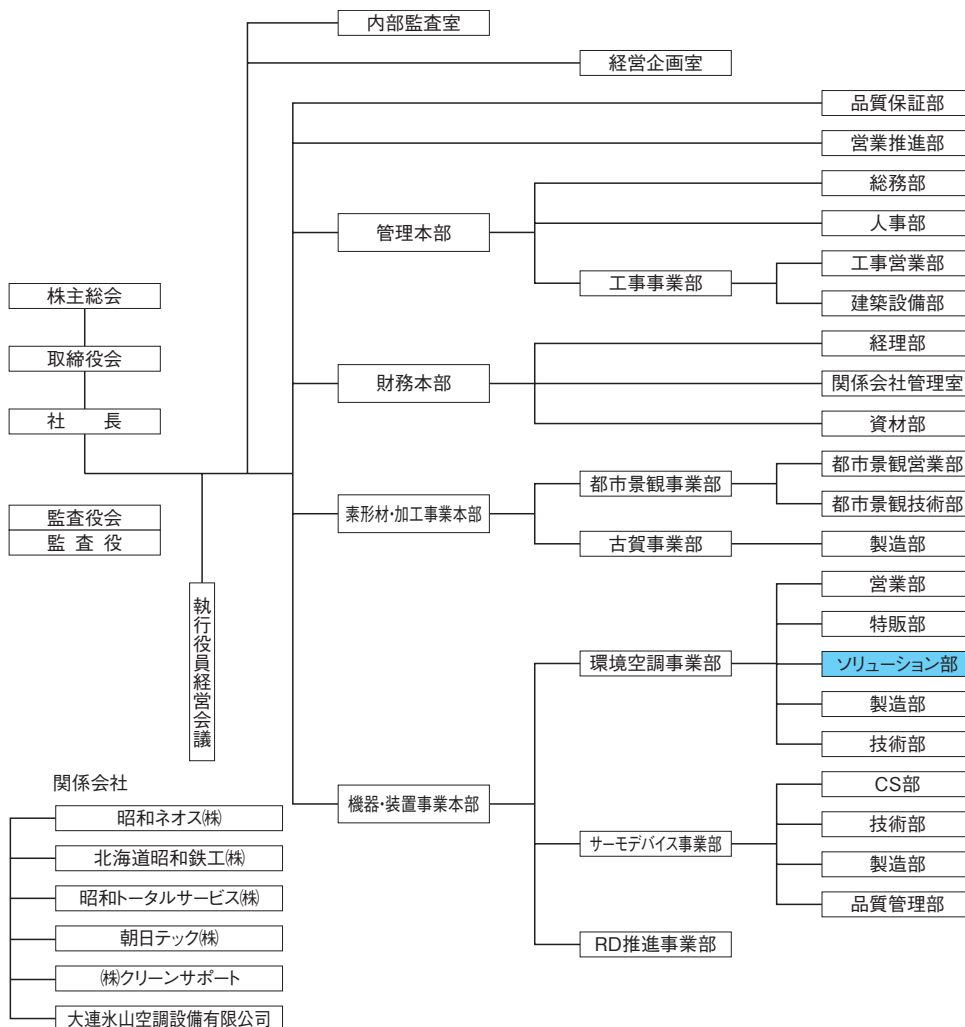
(注) 1株当たり当期純損益の算出は、期中平均株式数により算出しております。

新組織体制図

Organization



環境空調事業部関連の新商品の営業企画、新市場開拓、新製品開発を行うために、「ソリューション部」を新設いたしました。





中期経営計画「チャレンジ1（ワン）・2（ツー）・5（ファイブ）」の重点課題である「当社が120年余りの歴史の中で培ってきた技術と革新的な技術導入による新製品開発」により生まれ平成19年度に上市する新商品です。



エカロ

鋼板製ガス専用焚真空ヒーター

安全で信頼性の高い当社熱源のラインナップに新たに『エカロ』を加えることになりました。

独自のS型燃焼方式（特許出願中）による炎の短炎化により、低NOxと高い効率を実現しつつも、燃焼室の小型化を実現しています。

業界トップクラスの省スペース化に成功したガス専用焚ヒーター「エカロ」はスペース効率と環境性能を求められる都市部の需要に対する当社の『答え』です。

業務用エコキュート

自然冷媒（CO₂）ヒートポンプ給湯機

CO₂をヒートポンプの冷媒に使用した自然冷媒給湯システム『エコキュート』は地球温暖化対策に対する切札として家庭用を中心に急速に需要が高まっています。

当社はこの度、自然冷媒ヒートポンプと従前より好評を頂いている当社独自の高効率貯湯槽を組み合わせた新しいタイプの業務用エコキュートを開発いたしました。

『昭エコキュート』はボイラー・ヒーターと組み合わせたベストミックスシステム（ハイブリッド）の構成も可能であり、熱を知り尽くした昭和鉄工ならではのシステム拡張性が幅広いお客様のニーズへの対応を可能にしています。

環境にやさしく且つランニングコストも大幅に削減できる次世代の給湯システムがいよいよ発売開始です。

ECO CUTE



事業紹介

●サーモデバイス事業部 Thermo device Division

薄型テレビ・パソコン等に使用されるフラットパネルディスプレイ (FPD)。サーモデバイス事業部では、その製造工程における乾燥・焼成・封着処理のための熱処理炉を製造しています。

熱処理炉には、高度な熱制御・クリーン化・省力化の技術をはじめ、省エネ性・省スペース性・メンテナンス性など、様々な複合技術が必要とされます。

サーモデバイス事業部は、ボイラー・空調機器などで蓄積した熱処理技術をハイテク産業に活かすため平成10年に発足し、液晶パネルの製造用熱処理炉を主体に製造を行い、台湾や韓国を中心に提供しています。

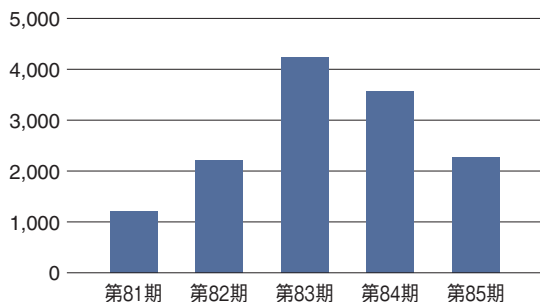
平成15年1月にISO9001の認証を取得、ガラス基板サイズの大型化に対応するため平成16年には新工場を建設しました。

当事業部は薄型テレビの普及拡大等により売上は順調に推移し、平成17年3月期には売上高40億円を超え当社のコア事業の1つとして成長してきましたが、薄型テレビの需要が踊り場入りするとともに需要が激減し大きく売上を落とす結果となりました。然しながら、中長期的に見てテレビの大型化、薄型化は間違いのないところであり、大画面化に伴うガラス基盤サイズの大型化（去年度より第8世代が中心となるとともに第9世代～第10世代へと移行の見込み）に対応しつつ、液晶パネル以外の他応用分野への参入により売上の安定化をはかっていきます。



FPD用熱処理炉（多段炉）

サーモデバイス事業部の売上高 (単位：百万円)



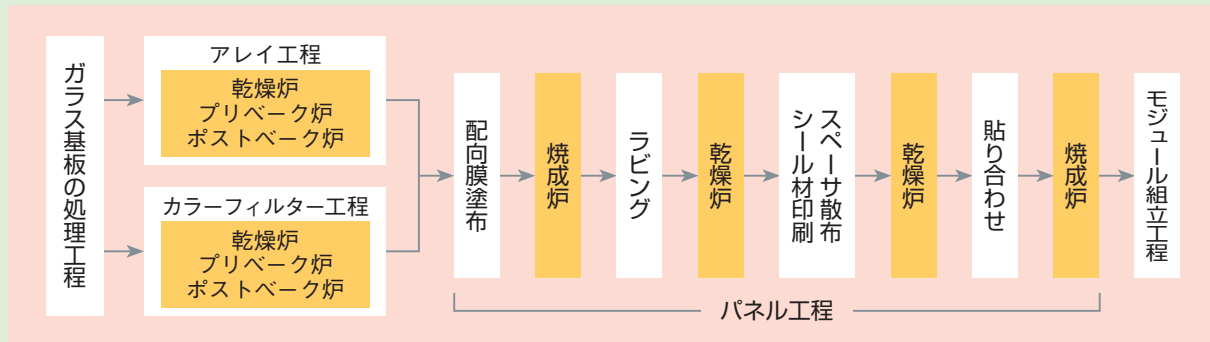
ガラス基盤のサイズ (単位：mm)

第5世代	1,100 × 1,300
第6世代	1,500 × 1,850
第7世代	1,870 × 2,200
第8世代	2,160 × 2,460
第9世代	2,400 × 2,800
第10世代	3,000 × 3,000



液晶ディスプレイの出来るまで

橙色の部分が熱処理炉を使用する工程となります。



アレイ工程

ガラス基板上に薄膜トランジスターを作りこむ。これによってアレイ基板とカラーフィルター基板が作られる。

カラーフィルター工程

ガラス基板上にRGBのカラーマトリックスを作りこむ。これによってカラーフィルター基板が作られる。

パネル（セル）工程

アレイ工程にて作製されたアレイ基板とカラーフィルター基板の2枚を貼り合わせて、その2枚の隙間に液晶材を注入し封じ込める。

モジュール組立工程

パネル工程にて作製されたパネルに、IC、バックライト等を取り付ける。

FPD製造用熱処理炉は温風を使うタイプと、IR（赤外線）を使うタイプの2タイプが並存してまいりました。どこよりも熱を知る当社は、サーモデバイス事業を立ち上げた当初よりIRタイプを中心に研究を重ねてまいりました。

液晶パネルが大型化し生産設備にも高い精度を求められるようになった現在、熱ムラが大きいうえに粉塵を防ぎにくい温風タイプに比べ、温度が均一かつ粉塵の少ないIRタイプの優位性が確固たるものになりつつあります。

今後も世界最高レベルの熱処理炉メーカーとして市場ニーズを的確にとらえた技術革新に努めてまいります。

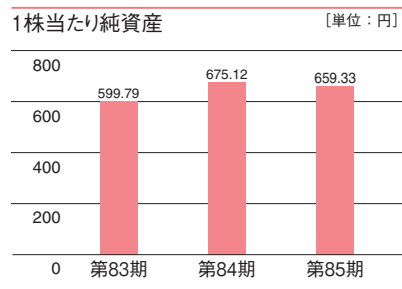
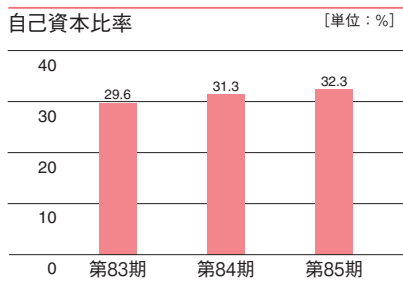
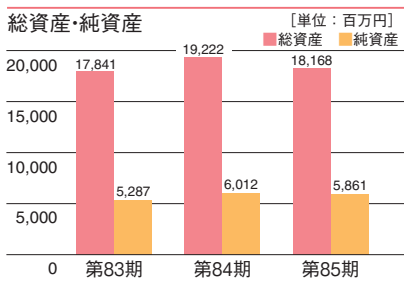
連結財務データ

連結貸借対照表

[単位：百万円]

科目	当期 平成19年3月31日現在	前期 平成18年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	10,078	10,753
現金及び預金	2,460	1,999
受取手形及び売掛金等	5,637	6,437
たな卸資産	1,539	1,877
未成工事支出金	194	249
繰延税金資産	165	114
その他	90	84
貸倒引当金	△ 8	△ 9
固定資産	8,089	8,468
有形固定資産	3,668	3,832
建物及び構築物	1,295	1,373
機械装置及び運搬具	487	574
土地	1,688	1,731
建設仮勘定	45	13
その他	151	139
無形固定資産	100	104
投資その他の資産	4,320	4,531
投資有価証券	3,389	3,642
長期貸付金	12	18
繰延税金資産	261	204
その他	716	710
貸倒引当金	△ 59	△ 44
資産合計	18,168	19,222

科目	当期 平成19年3月31日現在	前期 平成18年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	9,376	9,916
支払手形及び買掛金等	3,111	3,977
短期借入金	4,824	4,528
未払費用	518	519
未払法人税等	99	66
製品補修対策引当金	110	—
その他	712	825
固定負債	2,929	3,292
長期借入金	852	1,175
退職給付引当金	1,532	1,542
役員退職慰労引当金	102	132
その他	442	442
負債合計	12,306	13,209
(資本の部)		
資本	—	1,641
資本剰余金	—	1,994
利益剰余金	—	1,311
その他有価証券評価差額金	—	1,059
為替換算調整勘定	—	20
自己株式	—	△ 14
資本合計	—	6,012
負債及び資本合計	—	19,222
(純資産の部)		
株主資本	4,915	—
資本	1,641	—
資本剰余金	1,994	—
利益剰余金	1,299	—
自己株式	△ 19	—
評価・換算差額等	946	—
その他有価証券評価差額金	915	—
為替換算調整勘定	30	—
純資産合計	5,861	—
負債及び純資産合計	18,168	—





連結損益計算書

[単位：百万円]

科目	当期	前期
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高	13,855	14,820
売上原価	11,555	11,689
売上総利益	2,299	3,131
販売費及び一般管理費	2,958	2,970
営業損益	△ 659	160
営業外収益	119	160
営業外費用	127	143
経常損益	△ 667	178
特別利益	1,081	68
特別損失	275	105
税金等調整前当期純利益	139	140
法人税、住民税及び事業税	117	65
法人税等調整額	△ 10	27
当期純利益	32	47

連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

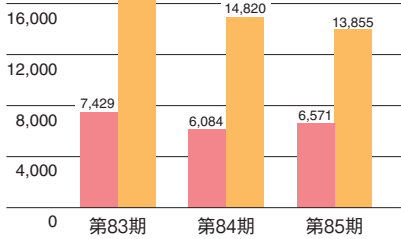
科目	当期	前期
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 462	422
投資活動によるキャッシュ・フロー	999	△ 201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76	△ 39
現金及び現金同等物の増加額	460	180
現金及び現金同等物の期首残高	1,999	1,818
現金及び現金同等物の期末残高	2,460	1,999

連結株主資本等変動計算書

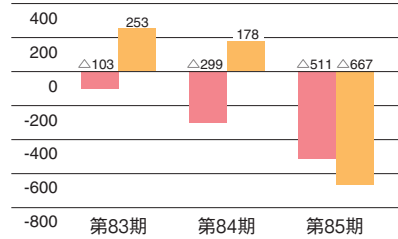
[単位：百万円]

当 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,641	1,994	1,311	△ 14	4,933	1,059	20	1,079	6,012
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 44		△ 44				△ 44
当期純利益			32		32				32
自己株式の取得				△ 5	△ 5				△ 5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 143	9	△ 133	△ 133
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 12	△ 5	△ 17	△ 143	9	△ 133	△ 150
平成19年3月31日残高	1,641	1,994	1,299	△ 19	4,915	915	30	946	5,861

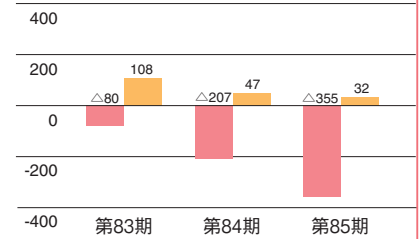
売上高

[単位：百万円]
■ 中間期 ■ 通期

経常損益

[単位：百万円]
■ 中間期 ■ 通期

当期(中間)純損益

[単位：百万円]
■ 中間期 ■ 通期

単体財務データ

Financial Data



貸借対照表

[単位：百万円]

科目	当期	前期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	9,293	9,880
固定資産	7,688	8,049
有形固定資産	3,190	3,346
無形固定資産	99	103
投資その他の資産	4,399	4,600
資産合計	16,982	17,930
(負債の部)		
流動負債	8,647	9,123
固定負債	2,676	3,016
負債合計	11,323	12,139
(資本の部)		
資本金	—	1,641
資本剰余金	—	1,994
利益剰余金	—	1,114
その他有価証券評価差額金	—	1,055
自己株式	—	△14
資本合計	—	5,791
負債及び資本合計	—	17,930
(純資産の部)		
株主資本	4,744	—
資本剰余金	1,641	—
利益剰余金	1,994	—
自己株式	1,128	—
評価・換算差額等	△19	—
その他有価証券評価差額金	914	—
純資産合計	914	—
負債及び純資産合計	5,658	—
	16,982	—

損益計算書

[単位：百万円]

科目	当期	前期
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高	11,674	12,713
売上原価	10,632	10,853
売上総利益	1,042	1,859
販売費及び一般管理費	1,729	1,788
営業損益	△687	71
営業外収益	156	192
営業外費用	140	148
経常損益	△671	115
特別利益	1,081	68
特別損失	269	105
税引前当期純利益	140	77
法人税・住民税及び事業税	90	21
法人税等調整額	△7	34
当期純利益	58	21
前期繰越利益	—	92
当期末処分利益	—	114

利益処分

[単位：百万円]

科目	前期
当期末処分利益	114
利益処分額	—
配当	44
	(1株につき5円)
次期繰越利益	70

株主資本等変動計算書

[単位：百万円]

当 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他有 価証券 剰余金	資本剰余 金合計	別 途 積立 金	繰越利 益剰 余金	利益剰余 金合計					
平成18年3月31日残高	1,641	1,832	162	1,994	1,000	114	1,114	△14	4,735	1,055	1,055	5,791
事業年度中の変動額												
剰余金の配当 ※						△44	△44		△44			△44
当期純利益						58	58		58			58
自己株式の取得								△5	△5			△5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										△141	△141	△141
事業年度中の変動額合計						13	13	△5	8	△141	△141	△133
平成19年3月31日残高	1,641	1,832	162	1,994	1,000	128	1,128	△19	4,744	914	914	5,658

会社の概況

Corporate Data



会社概要 (平成19年3月31日現在)

商号	昭和鉄工株式会社 Showa Manufacturing Co.,Ltd.
本社所在地	福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号
創業	明治16年10月2日
設立	昭和8年4月30日
資本金	16億4,100万円
従業員数	356名 (連結490名)
主な事業内容	ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット等の空調機器、ボイラー、ヒーター、バーナー、オユシス等の熱源機器のほか、橋の欄干等の景観製品、循環温浴器、空気清浄機、鋳造品、液晶表示製造用熱処理炉、残さ処理設備等の製造販売及び空調設備、給排水衛生設備等の設計・監理・施工の請負、損害保険代理・派遣業務等
主な事業所	東京都大田区南六郷三丁目10番16号
東京支社	宇美工場、久山工場 (以上福岡県粕屋郡)、古賀工場 (福岡県古賀市)
工場	札幌、仙台、北関東 (さいたま市)、名古屋、大阪、広島、下関、九州 (福岡市)、南九州 (熊本市)、鹿児島、大連 (中国)
営業所	北海道昭和鉄工株式会社、朝日テック株式会社、昭和ネオス株式会社、昭和トータルサービス株式会社、株式会社クリーンサポート、大連氷山空調設備有限公司
関係会社	

役員 (平成19年6月27日現在)

取締役・監査役		
代表取締役	山本 駿一	
専務取締役	大歯 滋喜	
取締役	山田 治彦	
取締役	相賀 恒男	
取締役	寺倉 彰	
取締役	奇藤 良夫	
常任監査役(常勤)	藤尾 俊明	
常任監査役	飯田 久泰	
監査役	吉戒 孝	
監査役	永利 新一	
執行役員		
社長兼CEO	山本 駿一	
専務執行役員	大歯 滋喜	
常務執行役員	山田 治彦	
常務執行役員	相賀 恒男	
執行役員	寺倉 彰	
執行役員	笠置 英明	
執行役員	今山 和秀	
執行役員	村山 正巳	
執行役員	稲田 宣元	
執行役員	藤野 晃弘	

株式の状況

Stock Information



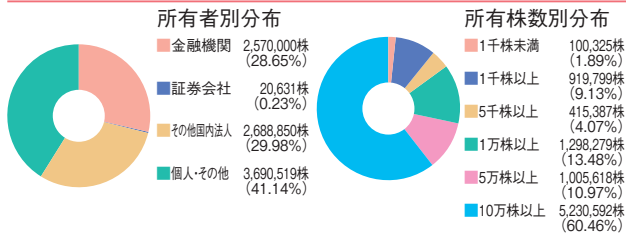
株式の状況 (平成19年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 24,000,000株
発行済株式の総数 8,970,000株
株主数 1,164名

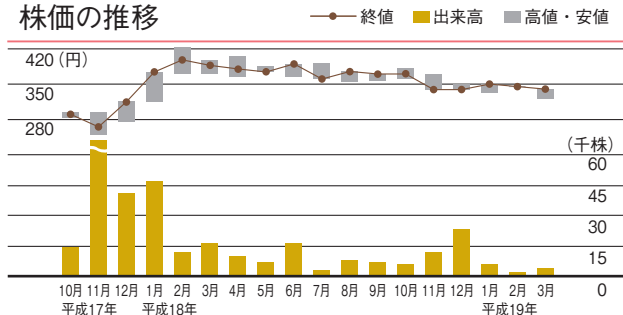
大株主 (平成19年3月31日現在)

株主名	持株数	議決権比率
三井金属鉱業株式会社	485,000株	5.56%
株式会社福岡銀行	418,500	4.79
株式会社西日本シティ銀行	400,000	4.59
飯田 久 泰	369,700	4.23
株式会社山口銀行	357,500	4.09
住友商事株式会社	345,000	3.95
飯田 卓 子	297,995	3.40
西日本鉄道株式会社	291,000	3.33
大同生命保険株式会社	200,000	2.29
稲田 好 美	198,135	2.27

株式分布状況 (平成19年3月31日現在)



株価の推移



株主メモ

Shareholders' Information

定時株主総会	毎年6月
株主総会の招集地	福岡市
基準日	定時株主総会の基準日 毎年3月31日 剰余金の配当の基準日 毎年3月31日 中間配当の基準日 毎年9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所 (お問合せ先) (郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公 告 方 法	電子公告 http://www.showa.co.jp/koukoku/index.html
名義書換手数料	無料
単 元 株 式 数	1,000株

ホームページもご覧下さい。

<http://www.showa.co.jp/>

